正規介護職員の職業適合性が精神的・身体的健康に与える影響 ——男女別の検討——

永原 直子 $^{(1)}$ (n.nagahara@kenko-fukushi.ac.jp) 堀田 千絵 $^{(2)}$ [$^{(1)}$ 大阪健康福祉短期大学・ $^{(2)}$ 関西福祉科学大学]

The influence of vocational fitness on mental and physical health in full-time care-giving workers: The examination of sex difference

Naoko Nagahara (1), Chie Hotta (2)

- (1) Department of Psychology, Osaka College of Social Health and Welfare, Japan
- (2) Department of Health Science, Kansai University of Welfare Sciences, Japan

Abstract

The aim of this study was to examine whether vocational fitness to care-giving works have influence on mental and physical health in full-time care-giving workers. One hundred ninety two full-time care-giving workers were asked to check (1): *Vocational Readiness Test*, related to vocational preference and (2) *General Health Questionnaire-12*, included the factors of depression and social activity. We obtained the three results. First was that level of health in care-giving workers were lower than average. Second was that the general health score in low vocational preference group was worse than that in high vocational preference group, especially in social activity. Third was that the second results was prevalent among men. These results supported that the vocational fitness to care-giving works had influence on both mental and physical health in full-time care-giving workers.

Key words

full-time care-giving workers, vocational fitness, mental health, physical health, sex difference

1. 問題と目的

1.1 はじめに

高齢社会に突入し、高齢者介護職の需要はますます高まっている(内閣府, 2014)。国の施策も伴い、介護職の労働人口も2010年の全労働人口の6,645万人のうち2%であったのが、2025年には、全労働人口6,320万人の約4%を占めることが予測されている(厚生労働省, 2012; 2015)。一方、介護職に対するネガティブなイメージもあり、人材確保において介護業界が問題を抱えていることもまた事実である(介護労働安定センター, 2015)。本研究は、介護職の良質な人材確保に直接影響を与える職業適合性に注目し、正規介護職者を対象に、職業適合性が精神的、身体的健康度に影響を与えるかどうかについて検討を行う。

現職と職業適合性が一致していることは、介護職のみならずどのような職種においても職場適応上重要事項であるが、介護職従事者を対象とした健康上の問題を扱う研究は、労働条件、職場の環境や職業上のストレスに焦点をあてた研究が多い。これらの研究は、介護職の労働条件を改善する必要性を説く重要な示唆を与えているが、職業適合性の観点から介護職従事者の健康状態に焦点をあてたものではない。介護職への職業適合性が健康水準

に影響を与えることが明らかになった場合、介護職従事者の職業選択の再検討を含めた職業教育のあり方や将来 介護職を選択予定の者に対する職業上の具体的な支援に も役立てることができる。

1.2 職業適合性とは

Super (1953; 1957) は、職業適合性 (Vocational Fitness) を人と職業とのふさわしさを規定する条件としている。 さらに職業適合性を能力要因と非能力要因に分け、前 者は狭義には潜在能力としての適性と技量、後者は適 応、性格、価値観、興味、態度と考えた。職務遂行の潜 在的な適性やスキルに加え、その職務に対し興味関心を もち、意欲をもって取り組めるかどうかの視点を含む概 念である (関連報告として、Super, Thompson, Lindeman, Jordaan, & Myers, 1981; Super, Thompson, Lindeman, Myers, & Jordaan, 1986)。このうち、後者に含まれる職業上の興 味を測定するツールとして VPI 職業興味検査や VRT 職業 レディネス・テストがある (Holland, 1959: 1997)。このテ ストは、同じ職業に就いている人々では類似したパーソ ナリティ特性とその形成史を有することが多く、大多数 は多くの文化圏において現実的、研究的、芸術的、社会的、 企業的、慣習的の6つのパーソナリティタイプのうち1 つに分類されると想定し、それを測るツールとして開発 された。この6つのうち社会的領域の高い者は、人に教 え、援助し、共に活動することを好み、他者に対する洞察、 寛大さを持ち備えている人間関係を良好に築くことので

きる対人援助職を中心とするものであり、介護職はこの 領域に該当する。学校教育、社会教育関係の職業もここ に該当する。この領域の低い者が介護職に従事している 場合、職業適合性における不一致を背景に、職務遂行上 何らかの問題が発生するリスクを高めることになる。あ くまで VPI 職業興味検査や VRT 職業レディネス・テスト は、職業選択を縛るためのツールではなく、職業選択時 の参考資料とするものであるが、職業上の自己理解を深 め、将来の職業選択に活用するには有用なツールである と考えられている(労働政策研究・研修機構, 2002)。

1.3 介護職者の就業意識・職業選択に関する知見

本研究が焦点をあてる職業適合性が健康状態に与える影響について直接的に検討した研究はないものの、介護職従事者の就業意識を検討した興味深い研究がある。阿部 (2013) は、特別養護老人ホームに勤務する介護職従事者 471 名に対し、介護職と介護の職場について日ごろ感じていることを自由に書くように求め、その結果についてテキストマイニング手法を用いていくつかのクラスタに分類している。詳細は阿部 (2013) を参照されたいが、介護職者は、介護職を社会的に重要で、専門性が求められるものと考える一方、職務負担が大きく、社会的評価が低いものであるとしている。この結果は、介護職を働きがいがあるために選択したとする一方、介護職に対して、体力的、精神的に負担のある職業としてのイメージをもつことを報告している調査結果にも符合する(リクルートキャリア HELPMAN JAPAN, 2014)。

1.4 安易な職業選択と離職との関係

介護職が社会的意義のある職業であると認識されてい る一方で、無資格でも担える職種であることも広く知ら れているところである (リクルートキャリア HELPMAN JAPAN, 2014)。例えば、前職が介護職に関係する職種で ない者の割合は56.5%であり、それらの者が無資格でも 開始できる職種であるとの理由から安易に介護職を選択 することも考えられる。実際に無資格という理由で介護 職を選択した者は72.8%にものぼる。また、同調査報告 においては、介護職を離職した理由において、人間関係 の問題に引き続き、自分には向かない、他に良い仕事が あると思う、スキル上の不安をもったなどの職業適合に 関連する理由を挙げている。これらの結果は、働いては じめて介護職に必要な職業理解の乏しさを自覚し、離職 につながっている可能性を示唆させる。しかし、介護職 を希望する際には、体力などの不安を危惧する内容は確 認できるものの、そもそも介護職に職業適性上自分自身 が見合っているかどうか考えたとか、介護職の職務遂行 上必要な職業理解について考えたなどの職業適合性に言 及するような内容は見当たらず、職業選択時と離職時に はズレがみられる。

そこで本研究は、離職時に訴えがあるものの職業選択 時には配慮されていない可能性がある職業適合性の重要 性に鑑み、それが正規介護職者のうつ症状や社会行動上 の問題に影響を与えるかどうか直接的に検討することとする。正規雇用条件において介護職に従事する者は、前提として介護職に一致する職業適合性を有すことが望ましい。そもそも介護職に求められる職業興味や能力が備わっていない者は、職務遂行上発生する様々な問題に対して予防的措置を取れないばかりか、不満、不安を抱えやすいことも大いに考えられる。これらが現在の健康状態を悪化させる可能性が推測できる。本研究はこの可能性について男女別に検討を行うこととする。

2. 方法

2.1 調査対象者

K地区の介護職に関する法人、作業所に調査を依頼し、 正規介護職員 259 名中、無記名等の理由により 192 名の 有効回答が得られた。なお、本研究の調査目的、調査内 容等は事前に訪問し十分な倫理的配慮のもと実施した。 192 名中、148 名が女性、44 名が男性であった。なお、介 護福祉士、社会福祉士、ヘルパー2級、介護支援専門員 などの種々の資格を有する者(N=189)と無資格者(N= 3)が含まれた。

表 1:調査対象者の性別・年齢の内訳

| | 女性 | 男性 |
|------|----|----|
| ~20代 | 56 | 11 |
| 30代 | 45 | 21 |
| 40代 | 30 | 9 |
| 50代~ | 17 | 3 |

2.2 調査内容と手続き

VRT 職業レディネスに関する興味検査 54 項目と GHQ12 の調査を含んだ内容を対象者に実施した。

- (1) 職業興味 54 項目については、各項目(例えば、「家庭を訪問して、お年寄りや体の不自由な人の世話をする」、「部品を組み立てて機械を作る」)について、やりたい(2点)、どちらともいえない(1点)、やりたくない(0点)の3件法にて回答するように求めた。この54項目の内訳は職業興味6領域それぞれ9項目ずつであり、介護職を含む社会的領域についても9項目含まれている。そのため、介護職の職業興味については、最高で18点、最低で0点という加点になる。これらの加点後、検査手引きに則り、標準得点に換算した。
- (2) この尺度は、GHQ12: Goldberg (1978) をベースにした中川・大坊 (1996) により作成された質問紙で数週間の精神健康状態を測定するものである。本研究は短縮版 12 項目を実施し、社会行動障害とうつ症状の2 因子から構成された。社会行動障害の質問項目の一例として、「何かをするときいつもより集中して(できた・いつもと変わらなかった・いつもよりできな

かった・まったくできなかった)」、及びうつ症状に関する質問項目の一例として、「いつもより気が重くて、憂うつになることは(まったくなかった・いつもと変わらなかった・あった・たびたびあった)」であり、これら 2 下位尺度ごとに得点を算出することとした。得点については 4 件法(0 ~ 3 点)で回答を求めたが、回答 4 種類の選択肢のうち、前 2 者の選択肢(0 と 1)を選択した場合については 0 点、後 2 者の選択肢(2 と 3)を選択した場合については 1 点を与えた。そのため、合計点が低くなればなるほど健康度が高くなることを意味する。

3. 結果と考察

3.1 男女別における職業興味一致度が社会活動障害やうつ症状に与える影響

本研究は、職業興味検査結果において、介護職に該当する社会的職業領域の標準得点50点を基準とし、それよりも低い者を興味低群、高い者を興味高群とした。その結果、女性の興味低群は56名、高群は92名、男性の興味低群は10名、高群は34名であった。これらの群分けにあわせ、GHQ12の下位因子、うつ症状及び社会活動障害ごとの平均得点結果を図1に示した。

2(性別:女/男)×2(興味:低/高)×2(GHQ:うつ/社会活動障害)の分散分析の結果、興味群の主効果 (F(1,188) = 6.59, MSe = 5.28, p < .05)、GHQの主効果 (F(1,188) = 75.60, MSe = 1.34, p < .001)が有意であった。すなわち、興味高群は低群よりも全般的に健康状態が良いことがわかった。また社会活動障害の方がうつ症状よりも得点が高く、身体的な健康状態の悪化の方が精神的なものよりも相対的に深刻であることがわかった。

また、性別×興味の交互作用が有意であったため (F(1, 188) = 5.60, MSe = 5.28, p < .05)、下位分析を実施したところ、女性においては興味の度合いが健康状態に及ぼすわけではないが (F < 1, ns)、男性においては社会的領域に興味の低い者の健康状態が、高い者と比べて悪いことが

わかった (F(1, 188) = 12.17, MSe = 5.28, p < .001)。

以上の結果より、全般的に介護職を含む社会的領域に 興味の低い者は高い者よりも健康状態は悪いこと、それ らの結果は男性においてより顕著であることがわかった。 また、全般的にうつ症状よりも社会活動状態の悪化が顕 著であることも重要な知見である。

3.2 男女別における介護職に特化した職業興味の一致度 が社会活動障害やうつ症状に与える影響

3.1 においては、介護職を含む対人援助職全般に対する職業興味の一致度の高低、性別が健康状態に与える影響について検討した。しかし、社会的興味領域には、介護職以外の対人援助職の項目も含まれる。例えば、「ツアー旅行に同行し、宿や観光の手配など参加者の世話をする」は、介護職とは直接関連しない。そのため、以下では、社会的職業領域9項目のうち、介護職に直接関連する5項目(例えば、「家庭を訪問して、お年寄りや体の不自由な人の世話をする」)を抽出し、これらの職業適合性が健康状態に与える影響について検討する。

結果を図2に示した。職業興味検査結果において、介護職に限定された社会的職業領域の標準得点50点を基準とし、それよりも低い者を介護興味低群、高い者を介護興味高群とした。その結果、女性の介護興味低群は70名、高群は78名、男性の介護興味低群は32名、高群は12名であった。

2 (性別: 女/男) × 2 (介護職業興味: 低/高) × 2 (GHQ: うつ/社会活動障害) の分散分析の結果、介護職業興味の主効果が傾向差で有意 (F(1,188)=3.43, MSe=5.35, p<0.07) であり、GHQの主効果 (F(1,188)=93.83, MSe=1.36, p<0.001) が有意であった。すなわち、興味高群は低群よりも全般的に健康状態が良いことがわかった。また社会活動障害の方がうつ症状よりも得点が高く、身体的な健康状態の悪化の方が精神的なものよりも相対的に深刻であることがわかった。

また、性別×興味の交互作用が有意であったため (F

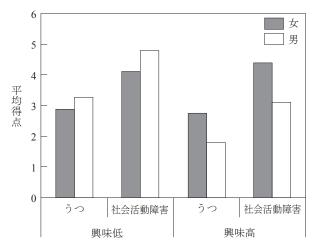


図1:男女別における職業興味一致度が社会活動障害やうつ症状に与える影響

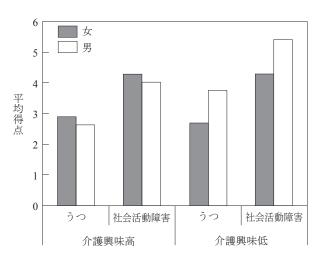


図2:男女別における介護職業興味一致度が社会活動障害 やうつ症状に与える影響

(1,188) = 4.73, MSe = 5.35, p < .05)、下位分析を実施したところ、女性においては興味の度合いが健康状態に及ぼすわけではないが (F < 1, ns)、男性においては介護職領域に興味の低い者の健康状態が高い者と比べて悪いことがわかった (F(1,188) = 8.11, MSe = 5.35, p < .01)。また介護職領域に興味の高い群で女性の方が男性よりも健康状態が良いこともわかった (F(1,188) = 6.27, MSe = 5.35, p < .05)。

以上の結果より、介護職への職業興味を抽出した場合に、介護職業興味の低い者は高い者よりも健康状態は悪いこと、それらの結果は男性においてより顕著であることがわかった。また、全般的にうつ症状よりも社会活動状態の悪化が顕著であった。以上の結果は、3.1 における分析と同様のパターンを示すものであった。さらに、介護職に特化した分析では、職業興味一致度の高い女性は男性よりも健康状態が良いことがわかった。

4. 総合考察

4.1 本研究結果のまとめ

本研究は、職業適合性が健康状態に影響を与える可能性に注目した。その理由は以下の通りである。介護職を働きがいがあり社会的要請のある職業のために選択する者が多い一方で、身体的・精神的負担のかかる職業であること、また自分には向かない、スキル上の不安から離職や転職を考える者も多いことが分かっている。賃金の低さなど労働条件の悪さが介護職の良質な人材確保を妨げることも多くの先行研究が指摘するように事実だといえるが、職務内容への不十分な理解とそういった認識の下で職務に従事していることに由来する職業適合度の不一致が招く問題も十分に考えられる。また、そういった介護職に対する職業理解の不十分さは、生活全般に対する不満、働き続ける将来への不安などの健康状態の悪化を招くリスクがあることが想定されたためである。

そのため、本研究は、3.1 において介護職を含む対人援助職全般に相対的に興味の高い者と低い者とで健康状態に異なる影響があるかどうかを男女別に検討した。また、3.2 において介護職に特化した職業興味の高い者と低い者とで同様の結果が得られるかについて検討した。その結果は3点に集約される。第1に、今回対象とした正規の介護職従事者は、うつ症状よりも社会活動障害が顕著である点、第2に、介護職を含む社会的職業全般の興味領域が低い者は高い者と比べて全般的に健康状態が悪い、第3に第2の点は男性においてより顕著である点であった。

4.2 今後の課題

本研究が対象とした正規介護職員は、うつ症状及び社会活動障害ともに、標準化されている GHQ の平均得点 (中川・大坊, 1996)よりも得点が高い傾向にあった。すなわち、対象者の健康状態は、一般的な成人よりも全般的に悪いと結論付けることができる。今回の調査対象者の結果を、すべての介護職従事者に一般化して論じることには慎重

を要するが、介護職従事者のストレスや健康状態を測定する先行研究も同様の傾向を示しているため(例えば、林・小林・鈴木・曽根・縄井・澤田・佐藤・深谷・関・長島・池田・宮崎、2011)、一般の成人及び中高年者よりも健康状態が悪化している点については当然の結果かもしれない。本研究が示した重要な知見は、眠れない、不安などのうつ症状よりも、集中して物事をこなすこと、容易に物事を決めること、積極的に物事を解決することなどの社会生活上必須となる対処行動に問題を抱えていることが示唆される。そのため、ストレス量やストレッサーに関する研究のみならず、生活上の問題や葛藤場面における対処行動に焦点化した研究も必要だといえる。

本研究の結果の第2点目については本研究の予測を支 持する結果を示した。すなわち、介護職にすでに従事し ているにもかかわらず介護職を含む対人援助職の領域に 興味をもてない者は、興味をもつ者と比べ、健康状態が 全般的に悪いことが明らかとなった。さらに第3に当た るこれらの結果が男性においてより顕著であった点につ いても注視すべき点である。加えて女性において介護職 に特化した領域に興味の高い者は、男性と比べて顕著に 健康であることも明らかとなった。このように、職業適 合性が健康状態に与える影響が、男性、女性によって異 なる知見は、職業に対する性役割の違いがある可能性も 考えられる。職場におけるストレスとして女性は人間関 係であるのに対し、男性は仕事の質や会社の将来性、昇進、 昇給の問題、定年後の仕事、老後の問題などが挙げられ ている(厚生労働省, 2013)。特に仕事の質や会社の将来 性は労働条件のみならず、自己が職務内容にどの程度満 足できるか、このまま自己の将来を現職に委ねられるか どうかといった問題にも関係する。このデータに基づけ ば、介護職においても女性よりも男性の方が職業適合性 の不一致が健康状態を悪化させる可能性については十分 に考えられることである。本研究の結果も含め、多くの 先行研究が介護職者の健康水準の悪化について報告して いる (e.g., 山口・加納・小池・福嶋・那須・島田, 2006; 他にも松岡・鈴木, 2007)。以上の結果を踏まえ、今後は 正規職員のみならず非正規における介護職員の職業適合 性が健康状態に及ぼす影響について検討することが必要 であるといえる。

謝辞

本調査にご協力下さいました各施設の皆様に心より感謝申し上げます。

引用文献

阿部正昭 (2013). 特別養護老人ホームに勤務する介護職の職業意識―テキストマイニングを用いた分析を中心に―. 介護福祉学, 21, 54-61.

Goldberg. D. (1978). *Manual of the General Health Question-naire*. Windsor: Nfer-Nelson.

Holland, J. L. (1959). A theory of vocational choice. *Journal of Counseling Psychology*, 6, 35-45.

- Holland, J. L. (1997). *Making Vocational Choices (3rd ed.)*. Odessa, FL: Psychological Assessment Resources.
- 介護労働安定センター (2015). 介護労働実態調査. http://www.kaigo-center.or.jp/report [2015.4.10 閲覧].
- 厚生労働省 (2012). 介護サービス施設・事業所調査. http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/kaigo/service10/ [2015.4.10 閲覧].
- 厚生労働省 (2015). 介護サービス施設・事業所調査. http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/kaigo/service13/ [2015.4.10 閲覧].
- 厚生労働省(2013). 労働者健康状況調査. http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/h24-46-50.html [2015.4.10 閲覧].
- 林隆司・小林聖美・鈴木康文・曽根幸喜・縄井清志・澤田和彦・佐藤和典・深谷隆史・関千代子・長島緑・池田潔・宮崎泰(2011). 介護老人施設職員の職業性ストレス. 医療保健学研究, 2, 43-63.
- 松岡治子・鈴木庄亮 (2007). 看護・介護職者の自覚的健康及び抑うつ度と自覚症状との関係. 産業衛生学雑誌, 50, 49-57.
- 内閣府 (2014). 平成 25 年度 高齢化の状況及び高齢社 会対策の実施状況. http://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2014/gaiyou/26pdf indexg.html [2015.5.10 閲覧].
- 中川泰彬・大坊郁夫(1996). 日本版 GHQ 精神健康調査 票手引き(1996 年増補).
- Super, D. E. (1957). *The Psychology of Careers*. New York: Harper.
- Super, D. E. (1953). A theory of vocational development. *American Psychologist*, 8, 185-190.
- Super, D. E., Thompson, A. S., Lindeman, R. H., Jordaan, J. P.,& Myers, R. A. (1981). *The Career Development Inventory*.Palo Alto, CA: Consulting Psychologists Press
- Super, D. E., Thompson, A. S., Lindeman, R. H., Myers, R. A.,& Jordaan, J. P. (1986). *Adult Career Concerns Inventory*.Palo Alto, CA: Consulting Psychologists Press.
- リクルートキャリア HELPMAN JAPAN (2014). 介護サービス業職業イメージ調査 2014.
- 労働政策研究・研修機構 (2002). 職業レディネス・テスト (第3版) 手引き. 社団法人雇用問題研究会.
- 山口隆司・加納良男・小池伸一・福嶋裕美子・那須光章・ 島田公雄(2006). 介護老人保健施設職員の介護ストレ スに関する調査. 作業療法学ジャーナル, 40, 83-90.

(受稿: 2015年6月6日 受理: 2015年6月8日)